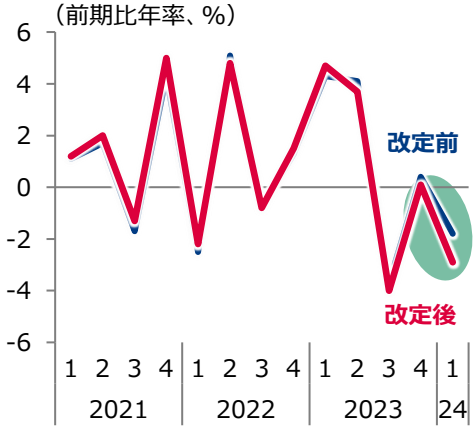
日本

GDP（2024年1-3月期、臨時改定）

建設統計訂正の影響で下振れ、当社24年度見通しを下方修正

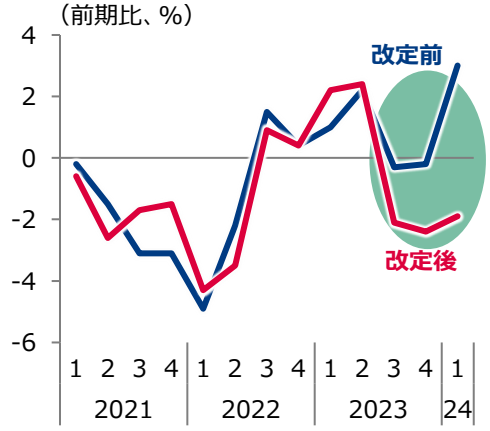
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



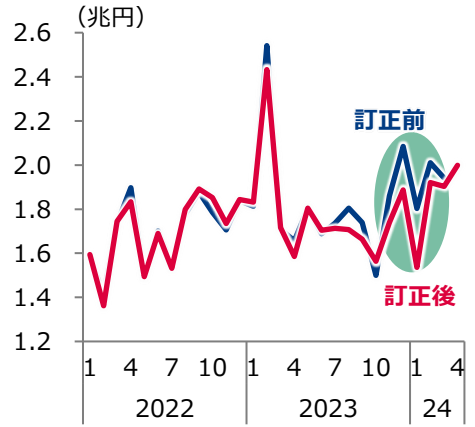
出所：内閣府「国民経済計算」より三菱総合研究所作成

2 実質公的固定資本形成



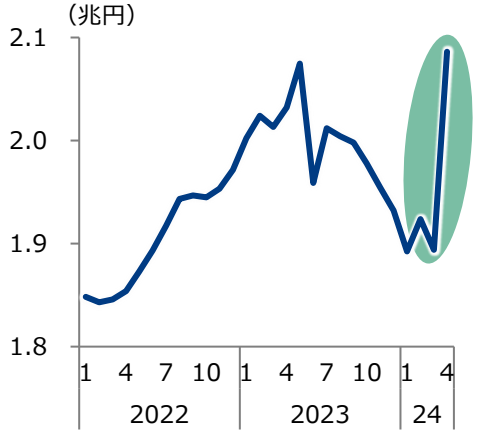
出所：内閣府「国民経済計算」より三菱総合研究所作成

3 公共工事受注額



注：当社試算の季節調整値。
出所：国土交通省「建設工事受注動態統計」より三菱総合研究所作成

4 公共工事出来高



注：当社試算の季節調整値。
出所：国土交通省「建設総合統計」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 内閣府は、2024年1-3月期GDPの改定結果を公表した。改定の影響は21年度以降に幅広く反映されたが、実質GDPについては24年1-3月期（前期比年率▲1.8%→同▲2.9%）の下方修正幅が大きい（図表1）。
- 需要項目別では、公的固定資本形成の改定幅が大きい。23年7-9月期（前期比▲0.3%→▲2.1%） 23年10-12月期（同▲0.2%→▲2.4%）のマイナス幅が拡大し、24年1-3月期（同+3.0%→同▲1.9%）の符号が逆転した（図表2）。
- 今次改定は、当初予定されていない臨時改定であり、異例の措置である。その背景として、建設工事受注動態統計において、回答者の報告内容に誤りがあり、公共工事受注額が実体よりも過大に計上されていたことがある（図表3）。同統計はGDPの推計に直接用いられないが、GDPの基礎統計となる建設総合統計の推計に用いられるため、GDPに間接的に影響する。
- そのほか、建設総合統計の定例遡及改定（毎年4月分公表時に建設投資額の実績1年分を新たに反映）を受け、GDPの民間企業設備投資や民間住宅投資も改定されたが、影響は相対的に小さい。

基調判断と今後の流れ

- 日本経済が一時足踏みとの評価は不変だが、23年度後半の弱さは従来想定以上となった。実質GDPの24年度に向けた発射台（統計上のゲタ）の下振れは（▲0.6%pt→▲0.8%pt）、24年度成長率見通しの下方修正要因になる。
- もっとも、先行き緩やかな景気回復に向かうとの見方は維持する。今次改定の影響が大きい公的固定資本形成について、24年入り後の受注増を受けて4月の出来高（工事進捗推計値）は大幅に増加している（図表4）。
- 以上を踏まえ、当社のGDP成長率見通しを24年度+0.6%（前回6月時点+0.8%から下方修正）、25年度+0.8%（変更無し）に改定する。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.